



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月9日

上場会社名 株式会社アルテ サロン ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2406 URL <https://www.arte-hd.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村 栄義
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 坂口 満春 TEL 045-663-6123
 定時株主総会開催予定日 2021年3月23日 配当支払開始予定日 2021年3月24日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	7,867	△7.4	123	△76.0	303	△42.2	△196	—
2019年12月期	8,500	5.4	513	2.3	525	0.4	260	△4.1

(注) 包括利益 2020年12月期 △195百万円(—%) 2019年12月期 260百万円(△4.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	△19.87	—	△7.0	3.6	1.6
2019年12月期	26.19	—	9.1	6.2	6.0

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 -百万円 2019年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	8,347	2,673	32.0	270.00
2019年12月期	8,695	2,943	33.8	297.27

(参考) 自己資本 2020年12月期 2,673百万円 2019年12月期 2,943百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	339	△665	△53	1,195
2019年12月期	1,047	△918	△206	1,575

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	7.50	7.50	74	28.6	2.6
2020年12月期	—	0.00	—	2.00	2.00	19	—	0.7
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		23.6	

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,090	13.8	35	—	35	△27.1	0	—	0.00
通期	8,700	10.6	400	224.0	400	31.8	210	—	21.21

※注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期	10,300,000株	2019年12月期	10,300,000株
② 期末自己株式数	2020年12月期	399,743株	2019年12月期	399,743株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	9,900,257株	2019年12月期	9,933,609株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	2,539	1.7	52	△67.6	175	△24.5	△70	—
2019年12月期	2,498	8.7	161	△5.7	232	△37.5	138	△47.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	△7.17	—
2019年12月期	13.93	—

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	5,518	1,857	33.6	187.58
2019年12月期	5,593	2,002	35.8	202.25

(参考)自己資本 2020年12月期 1,857百万円 2019年12月期 2,002百万円

2. 2021年12月期の個別業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,250	0.2	70	△42.8	40	—	4.04
通期	2,560	0.8	140	△20.2	70	—	7.07

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、決算説明会に代えて、2021年2月12日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明動画を当社ウェブサイトにて配信いたします。

なお、決算補足説明資料については、TDnet及び当社ウェブサイトにて同日開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2020年1月1日～2020年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直しの動きが続くことが期待されます。一方で、感染症拡大による社会経済活動への影響が内外経済を下振れさせるリスクや金融資本市場の変動等の影響につき注視が必要な状況にあります。

美容室業界におきましても新型コロナウイルス感染症により顕著な影響を受け、当社グループ店舗におきましては、2020年4月7日の緊急事態宣言の発令に合わせ、自主的に休業や営業時間の短縮等の対応を行った結果、4月月次単月の当社主要子会社の入客数が前年同月比32.8%、当社グループチェーンの全店売上高合計が前年同月比30.7%と著しく落ち込む結果となりました。2020年5月7日の緊急事態宣言解除以降順次営業を再開し、12月の主要子会社の入客数は前年同月比91.7%、グループチェーンの全店売上高合計は前年同月比94.5%まで持ち直しましたが、2021年1月には全国11都府県を対象に緊急事態宣言が再発令され、感染再拡大への不安が続く中、消費者の巣ごもりや節約意識の高まりによりセルフカラーや来店間隔の長期化が進み、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、環境衛生業としての社会的責任を果たし、お客様や従業員の安全と健康を守るため、感染拡大防止策としてアルテグループ「3Sオペレーション」の徹底を図り、安心してご来店頂けるようメニューの構成やキャンペーン等を積極的に実施してまいります。

当社グループは、複数のブランドを展開し、事業会社ごとに顧客の多様なニーズに応えております。高品質なサービスをリーズナブルな料金で提供するアッシュ、ニューヨーク・ニューヨークなどのデザイン系サロンを中核に置き、定期的なヘアメンテナンスの需要拡大を背景にエコノミーな料金で施術サービスを行うChoki Petaブランドの出店展開も行っております。当社グループは、それぞれの事業会社・ブランドごとにより安心・安全な店舗の衛生管理を徹底した上で、営業活動を展開すると同時に、経営理念「地域のお客様に美と健康と若々しさを提供し、当社グループに関わるすべての人と共に幸福社会を築いていける会社づくりを目指す」を旗印に、グループの結束力を強化し、経営の効率化や地域一番店を目指すための諸施策を実施しております。

コロナ禍の影響の長期化が想定される中、来店促進対策やP/B商材販売強化等の客単価アップ施策を中心に講じると共に、スタッフ向けオンライン動画教育の取り組みを急速に進展させ、生産性向上の布石とし、グループの更なる成長を支える収益基盤の構築に取り組んでおります。

デザイン系サロンにおいては、新規顧客来店施策として、SNSを利用したスタイリストの美容情報の発信強化や、新たなWebマーケティング戦略に基づいた施策を実施し、増客に繋げております。また、既存顧客を含めて、自社ホームページでの来店施策を重視し、サロンごとの特色を活かした魅力あるコンテンツにより閲覧数・閲覧時間の増加を図るとともに、Web予約システムやメール会員獲得による集客の強化に注力しております。

単価アップ並びに固定顧客増加の施策としては、他のサロンと比較した技術の優位性を体感していただくため、ワンランクアップのつや感を演出するカラー施術、デザイン性を重視したパーマ施術を強化していきます。また、美容室の雰囲気や対応力を重視する大人客を囲い込むための接客力の強化や付加価値メニューの取組みによる単価アップについても進めております。

更に、人や地球環境にやさしい天然由来成分配合のオリジナルのヘアケア&スキンケアの新ブランド「ennic(エニック)」シリーズを2020年2月にサロンの店頭にて販売開始し、現在では外部ECサイトや首都圏の大手百貨店でのポップアップ販売等、販路を拡大し、ブランド認知の向上を図っております。

メンテナンス系サロンのChoki Petaは、引き続き商業施設への出店と、待ち時間を削減する「セルフドライ」の導入等によって店舗運営の効率化を図り、お客様の価値観やライフスタイルに密着したサービスを提供しております。2016年度より継続的に出店しており、2020年度においては、関東圏で6店舗、関西圏で2店舗の出店となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社主要子会社のチェーン売上高は、株式会社アッシュ「以下、A s h」が前年同期比86.8%、株式会社ニューヨーク・ニューヨーク「以下、N Y N Y」が同101.1%、株式会社スタイルデザイナー「以下、S D」が同92.5%、株式会社C & P「以下、C & P」が同93.4%となりました。また、当社主要子会社の入客数は、同89.8%となっております。以上により、当社グループチェーンの全店売上高合計は、16,870百万円(同90.1%)となっております。

当連結会計年度における当社グループの連結子会社店舗数は、332店舗(A s h 126店舗、N Y N Y 40店舗、S D 99店舗、C & P 57店舗、株式会社ダイヤモンドアイズ10店舗)となり、海外店舗数1店舗(シンガポール共和国)を加え、当社グループ店舗数は、333店舗となりました。なお、N Y N Yが展開する関西圏のChoki Petaの店舗数は、10店舗となっており、グループ内におけるF C店舗数は、225店舗(A s h 105店舗、N Y N Y 19店舗、S D 99店舗、C & P 2店舗)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結売上高は7,867百万円(前年同期比92.6%)、営業利益は123百万円(同24.0%)、経常利益は303百万円(同57.8%)となりました。また、感染症に係る臨時休業による損失339百万円を「感染症関連損失」(注)として特別損失に計上したことにより親会社株主に帰属する当期純損失は196百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益260百万円)となりました。

当社グループは、美容室チェーン展開を行う事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(注) 当社グループ店舗の臨時休業中に発生した固定費について臨時性があると判断し特別損失に計上したものでその内訳は以下のとおりであります。

- ①株式会社アッシュのFC店舗への休業期間中における店舗設備使用料減免額等 144百万円
- ②当社グループ店舗の休業期間中における直営店の人件費 148百万円
- ③当社グループ店舗の休業期間中における直営店の家賃 33百万円
- ④当社グループ店舗の休業期間中における直営店の減価償却費 12百万円

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の部について

当連結会計年度末における総資産は、8,347百万円となり、前連結会計年度末8,695百万円と比較して348百万円減少しました。

1) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、2,726百万円となり、前連結会計年度末3,046百万円と比較して319百万円減少しました。

これは主として、現金及び預金の減少380百万円、売掛金の減少59百万円、商品の増加65百万円によるものです。

2) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、5,620百万円となり、前連結会計年度末5,649百万円と比較して29百万円減少しました。

これは主として、新規出店、改装等による建物(純額)の増加14百万円、工具、器具及び備品(純額)の増加39百万円、敷金及び保証金の減少25百万円によるものです。

②負債の部について

1) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、2,794百万円となり、前連結会計年度末2,870百万円と比較して76百万円減少しました。

これは主として、未払法人税等の減少72百万円によるものです。

2) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、2,879百万円となり、前連結会計年度末2,882百万円と比較して2百万円減少しました。

これは主として、長期借入金の増加2百万円、リース債務の減少3百万円によるものです。

③純資産の部について

当連結会計年度末における純資産は、2,673百万円となり、前連結会計年度末2,943百万円と比較して269百万円減少しました。

これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益△196百万円の計上、配当金の支出74百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の33.8%から32.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末に比べ380百万円減少し、当連結会計年度末残高は1,195百万円となりましたが、主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は339百万円(前連結会計年度は1,047百万円の収入)となりました。

これは主として、税金等調整前当期純損失165百万円、減価償却費515百万円、減損損失119百万円、法人税等の支払額163百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は665百万円(前連結会計年度は918百万円の支出)となりました。

これは主として、新規出店、改装等に伴う有形固定資産の取得による支出574百万円、敷金及び保証金の差入による支出75百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は53百万円(前連結会計年度は206百万円の支出)となりました。

これは主として、設備投資資金として調達した長期借入れによる収入600百万円、返済進展に伴う長期借入金の返済による支出576百万円、配当金の支払額74百万円によるものです。

また、キャッシュ・フロー関連指標の推移については、次のとおりであります。

	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率(%)	33.8	32.0%
時価ベースの自己資本比率(%)	63.1	59.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.6	8.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	71.8	17.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルスの国内経済への影響が継続することが見込まれ、美容室業界においても、厳しい市場環境や新しい動きへの対応が求められる状況にあります。

このような環境の下、当社グループでは、引き続き、お客様や従業員の安心・安全を最優先し、本部・店舗での感染予防対策を徹底するとともに、収束後の業績回復を展望し、技術面・接客面におけるオンライン教育の強化によりサービスのレベルアップを図り、Withコロナ・Afterコロナに向けた強いサロンブランドづくりとしなやかなブランドポートフォリオ戦略を再構築してまいります。

デザイン系サロンのA s h・N Y N Yブランドの強化、メンテナンス系サロンであるカットカラー専門店のChoki Petaの収益力の向上、傘下の各事業会社によるF C加盟者への経営支援の強化などを主要な経営課題として取り組んでまいります。

A s h・N Y N Yにおいては、引き続き、プレミアムカラーやパーマ施術、厳選された付加価値の高い商品の提案による単価施策や新たなW e bマーケティング戦略に基づいた施策を実施し増客に繋げ、P B商品の新ブランド「ennic(エニック)」の販売拡大により、ブランド認知の深化を図ってまいります。

Choki Petaにおいては、引き続き、中高年層のお客様を中心とする来店客数の増加施策など、収益力の強化を推し進めてまいります。

S Dにおいては、新規出店を更に強化するため、最新の動画コンテンツやS N S広告ツールの活用を行うなど、加盟店開発の手法と契約モデルの改善を行い、幅広い美容師独立ニーズに応えてまいります。

アイラッシュサロンを運営する株式会社ダイヤモンドアイズにおいては、新たにメンズ向けのサロン DIAMOND EYES for MENを展開し、動員の幅を広げることで、新しい層の取り込みをしてまいります。

当社グループサロンでは、ブランドごとに付加価値の高い技術やサービス、満足頂ける料金体系を提供し、お客様のニーズに応えてまいります。

持株会社である当社は、引き続き、グループ会社の適切な統制、人材育成と最適な人的資源の配置、効率の高い店舗投資等により、グループの経営基盤の強化に取り組んでまいります。

2021年12月期の当社グループチェーンの全店売上高合計につきましては、18,700百万円(当連結会計年度比110.8%)を計画しております。

2021年12月期の連結業績につきましては、売上高8,700百万円(当連結会計年度比110.6%)、営業利益400百万円(同324.0%)、経常利益400百万円(同131.8%)、親会社株主に帰属する当期純利益210百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失196百万円)を計画しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と考えております。

配当予想につきましては、従来からの基本方針である経営体質の強化及び将来の事業展開のために必要となる内部留保を確保しつつも、配当性向25%を基準に安定的かつ業績向上に見合った配当を継続していくことに変更はありませんが、2020年12月期の通期業績は、新型コロナウイルス感染症の影響により、大変厳しい結果となりました。財務の安定性、株主の皆様さまへの安定配当等を勘案し、当期の配当は、期末配当として、前期と比べ5円50銭減配の1株当たり2円00銭を予定しております。

次期の配当は、1株当たり5円00銭を予定しております。

なお、現在計画している利益から見た配当性向は、23.6%となっております。

このような厳しい状況ではありますが、当社グループとしましては、従業員の雇用維持を前提として、金融機関からの資金調達による手元資金の確保によって当社グループ経営の安定化を図るとともに、不要不急のコスト削減、店舗賃料削減交渉等の対策を進め固定費の圧縮を図ることで、収益の確保に注力してまいります。

内部留保資金につきましては、今後予想される様々な経営環境の変化に対応し、更なる利益成長を実現するために必要となる経営資源獲得のための投資に充当し、企業価値の向上に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,575,830	1,195,214
売掛金	481,386	422,352
商品	79,719	145,259
貯蔵品	17,395	14,701
立替金	554,687	528,195
その他	342,249	426,048
貸倒引当金	△5,110	△5,024
流動資産合計	3,046,158	2,726,749
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,238,343	6,479,813
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,419,992	△3,647,405
建物(純額)	2,818,351	2,832,408
車両運搬具	26,623	26,623
減価償却累計額	△11,137	△16,306
車両運搬具(純額)	15,485	10,316
工具、器具及び備品	1,334,511	1,409,650
減価償却累計額及び減損損失累計額	△928,569	△963,983
工具、器具及び備品(純額)	405,941	445,667
土地	134,200	136,182
リース資産	18,021	18,021
減価償却累計額	△750	△3,754
リース資産(純額)	17,270	14,267
建設仮勘定	22,069	367
有形固定資産合計	3,413,319	3,439,209
無形固定資産		
のれん	220,414	211,186
その他	78,179	69,421
無形固定資産合計	298,593	280,607
投資その他の資産		
投資有価証券	43,178	24,542
長期貸付金	139,937	84,380
敷金及び保証金	1,433,608	1,408,276
繰延税金資産	125,319	183,776
その他	203,919	204,830
貸倒引当金	△8,301	△5,353
投資その他の資産合計	1,937,660	1,900,453
固定資産合計	5,649,574	5,620,270
資産合計	8,695,733	8,347,019

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	95,252	98,446
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	511,780	532,455
未払金	1,717,352	1,722,424
リース債務	3,243	3,243
未払法人税等	118,382	46,214
賞与引当金	4,799	4,128
株主優待引当金	—	28,815
資産除去債務	5,024	17,410
その他	264,676	190,861
流動負債合計	2,870,510	2,794,000
固定負債		
長期借入金	2,037,285	2,040,030
リース債務	15,678	12,434
退職給付に係る負債	73,103	72,279
長期預り敷金保証金	158,520	163,927
資産除去債務	560,761	549,855
株主優待引当金	4,386	3,262
その他	32,425	38,125
固定負債合計	2,882,161	2,879,914
負債合計	5,752,672	5,673,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	498,000	498,000
資本剰余金	860,292	860,292
利益剰余金	1,697,375	1,426,357
自己株式	△113,425	△113,425
株主資本合計	2,942,241	2,671,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	819	1,880
その他の包括利益累計額合計	819	1,880
純資産合計	2,943,061	2,673,103
負債純資産合計	8,695,733	8,347,019

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	8,500,086	7,867,546
売上原価	6,084,076	5,868,727
売上総利益	2,416,010	1,998,819
販売費及び一般管理費	1,902,260	1,875,354
営業利益	513,749	123,465
営業外収益		
受取利息	2,597	2,216
受取配当金	48	53
受取保険金	262	235
受取手数料	6,917	26,571
貸倒引当金戻入額	442	3,460
受取補償金	1,381	—
助成金収入	11,184	154,880
その他	6,684	16,392
営業外収益合計	29,519	203,810
営業外費用		
支払利息	14,341	19,563
その他	3,506	4,181
営業外費用合計	17,848	23,745
経常利益	525,420	303,530
特別利益		
固定資産売却益	—	687
受取補償金	9,646	—
助成金収入	—	79,873
特別利益合計	9,646	80,561
特別損失		
固定資産売却損	951	—
固定資産除却損	8,295	2,178
投資有価証券評価損	—	20,000
店舗閉鎖損失	17,423	17,882
減損損失	69,945	119,113
資産除去債務履行差額	11,558	50,435
感染症関連損失	—	339,125
その他	30	725
特別損失合計	108,205	549,461
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	426,861	△165,369
法人税、住民税及び事業税	189,118	89,232
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	1,162
法人税等調整額	△22,428	△58,998
法人税等合計	166,689	31,395
当期純利益又は当期純損失(△)	260,171	△196,765
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	260,171	△196,765

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	260,171	△196,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	1,060
その他の包括利益合計	94	1,060
包括利益	260,266	△195,705
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	260,266	△195,705

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	324,360	860,292	1,665,515	△89,995	2,760,171
当期変動額					
利益剰余金から資本金への振替	173,640		△173,640		—
剰余金の配当			△54,671		△54,671
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			260,171		260,171
自己株式の取得				△23,429	△23,429
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	173,640	—	31,859	△23,429	182,069
当期末残高	498,000	860,292	1,697,375	△113,425	2,942,241

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	724	724	2,760,896
当期変動額			
利益剰余金から資本金への振替			—
剰余金の配当			△54,671
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			260,171
自己株式の取得			△23,429
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94	94	94
当期変動額合計	94	94	182,164
当期末残高	819	819	2,943,061

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	498,000	860,292	1,697,375	△113,425	2,942,241
当期変動額					
利益剰余金から資本金への振替					—
剰余金の配当			△74,251		△74,251
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△196,765		△196,765
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△271,017	—	△271,017
当期末残高	498,000	860,292	1,426,357	△113,425	2,671,223

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	819	819	2,943,061
当期変動額			
利益剰余金から資本金への振替			—
剰余金の配当			△74,251
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△196,765
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,060	1,060	1,060
当期変動額合計	1,060	1,060	△269,957
当期末残高	1,880	1,880	2,673,103

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	426,861	△165,369
減価償却費	489,634	515,377
減損損失	69,945	119,113
差入保証金償却額	2,881	3,682
のれん償却額	65,536	68,494
その他の償却額	540	1,015
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5,606	△824
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,464	△3,034
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,799	△671
株主優待引当金の増減額(△は減少)	1,368	27,691
受取利息及び受取配当金	△2,646	△2,269
助成金収入	△11,184	△234,754
支払利息	14,341	19,563
為替差損益(△は益)	211	279
有形固定資産売却損益(△は益)	951	△687
受取補償金	△11,027	—
受取保険金	△262	△235
固定資産除却損	8,295	2,178
店舗閉鎖損失	17,423	17,882
投資有価証券評価損益(△は益)	—	20,443
資産除去債務履行差額	11,558	50,435
感染症関連損失	—	339,125
売上債権の増減額(△は増加)	△27,269	59,034
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,018	△62,845
立替金の増減額(△は増加)	△91,760	26,491
その他の資産の増減額(△は増加)	27,874	△52,425
仕入債務の増減額(△は減少)	3,942	3,193
未払金の増減額(△は減少)	123,142	△49,763
未払消費税等の増減額(△は減少)	60,393	△66,876
その他の負債の増減額(△は減少)	10,725	15,339
小計	1,193,225	649,584
利息及び配当金の受取額	2,508	2,312
利息の支払額	△14,579	△19,596
補償金の受取額	11,027	—
保険金の受取額	262	235
助成金の受取額	11,184	197,534
法人税等の支払額	△156,477	△163,690
感染症関連損失の支払額	—	△327,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,047,151	339,262

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△759,521	△574,215
有形固定資産の売却による収入	7,117	15,830
無形固定資産の取得による支出	△26,820	△22,351
資産除去債務の履行による支出	△19,474	△57,210
投資有価証券の取得による支出	△20,176	△204
貸付けによる支出	△67,984	△27,864
貸付金の回収による収入	44,813	97,749
保険積立金の積立による支出	△7,088	△6,966
敷金及び保証金の差入による支出	△68,123	△75,239
敷金及び保証金の回収による収入	37,678	85,947
預り保証金の返還による支出	△14,941	△7,016
預り保証金の受入による収入	3,400	18,610
のれんの取得による支出	△27,500	△113,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△918,620	△665,929
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	3,150,000
短期借入金の返済による支出	—	△3,150,000
長期借入れによる収入	400,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△523,652	△576,580
割賦債務の返済による支出	△1,619	—
リース債務の返済による支出	△3,299	△3,243
自己株式の取得による支出	△23,429	—
配当金の支払額	△54,784	△74,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△206,785	△53,948
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△78,254	△380,615
現金及び現金同等物の期首残高	1,654,085	1,575,830
現金及び現金同等物の期末残高	1,575,830	1,195,214

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(株主優待引当金)

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、従来、株主優待引当金は株主総会后申込基準日時点から発生すると見込まれる金額を引当金計上としていましたが、2018年12月末実施優待制度変更から2年が経過し、申込・利用状況に関する実績を新たに入手することが可能となったため、当連結会計年度末より、優待権付与基準日である期末日現在において発生すると見込まれる金額を計上する方法に変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ28,392千円減少しております。

(追加情報)

(会計上の見積り)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言を受け、感染症拡大並びにお客様、従業員の安全確保のため、2020年4月8日から2020年5月6日まで一部店舗を除き臨時休業し、その後も入客数が減少するなど当社の事業活動にも大きな影響を及ぼしております。

これにより、今後も当社の業績に影響が及ぶことが想定されますが、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期の見通しは不透明な状況にあります。

当社グループでは、2021年春頃に収束に向かうと仮定して、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り・判断を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の状況や影響については不確定要素が多いため、その状況によっては今後の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自2019年1月1日 至2019年12月31日)及び当連結会計年度(自2020年1月1日 至2020年12月31日)

当社グループは、美容室チェーン展開を行う事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自2019年1月1日 至2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2020年1月1日 至2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自2019年1月1日 至2019年12月31日)

当社グループは、美容室チェーン展開を行う事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2020年1月1日 至2020年12月31日)

当社グループは、美容室チェーン展開を行う事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自2019年1月1日 至2019年12月31日)

当社グループは、美容室チェーン展開を行う事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2020年1月1日 至2020年12月31日)

当社グループは、美容室チェーン展開を行う事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自2019年1月1日 至2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2020年1月1日 至2020年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
1株当たり純資産額	297円27銭	1株当たり純資産額	270円00銭
1株当たり当期純利益	26円19銭	1株当たり当期純損失(△)	△19円87銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	260,171	△196,765
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円)	260,171	△196,765
期中平均株式数(株)	9,933,609	9,900,257

(重要な後発事象)
(多額な資金の借入)

当社は、2020年12月24日開催の取締役会において、2020年5月に調達した総額30億円は取引期限通り、2020年12月30日に一括返済いたしました。新たに当座貸越限度額の範囲内で運転資金を安定的に調達することを目的として総額15億円の借入による資金調達を実行することを決議し、2021年1月7日に実行いたしました。

調達先	当座貸越限度額	調達額	実行日	取引期限
横浜銀行	1,500百万円	750百万円	2021年1月7日	2021年6月30日
三井住友銀行	700百万円	350百万円	2021年1月7日	2021年6月30日
みずほ銀行	400百万円	200百万円	2021年1月7日	2021年6月30日
三菱UFJ銀行	400百万円	200百万円	2021年1月7日	2021年6月30日

4. その他

(役員の変動)

役員の変動につきましては、2021年2月9日付で公表しました「取締役及び社外取締役候補者選任並びに役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。